

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

特許協力条約

REC'D 24 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人代理人

藤巻 正憲

あて名

〒 100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 富国生命ビル5階

様

P C T

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔P C T規則43の2.1〕発送日
(日.月.年)

22. 3. 2005

出願人又は代理人
の書類記号

04N P C T 010

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2005 / 000226

国際出願日

(日.月.年) 12. 01. 2005

優先日

(日.月.年) 29. 03. 2004

国際特許分類 (I P C) Int. Cl' H 01 L 21 / 60

出願人 (氏名又は名称)

日本電気株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第Ⅰ欄 見解の基礎
 第Ⅱ欄 優先権
 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如
 第Ⅴ欄 P C T規則43の2.1(a) (i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第Ⅵ欄 ある種の引用文献
 第Ⅶ欄 国際出願の不備
 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見。

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

04. 03. 2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

市川 篤

4 R 9544

電話番号 03-3581-1101 内線 3469

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なスクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第II欄 優先権

1. 次の書類が提出されていない。

優先権の主張の基礎となる先の出願の写し (PCT規則43の2.1及び66.7(a))

優先権の主張の基礎となる先の出願の翻訳文 (PCT規則43の2.1及び66.7(b))

したがって、優先権の主張が有効であると認めることはできないが、それでも、出願人の主張する優先日が基準日であると仮定してこの見解書を作成した。

2. この見解書は、優先権の主張が無効であると認められるので、優先権の主張がされなかつたものとして作成した (PCT規則43の2.1及び64.1)。したがって、この見解書においては、上記国際出願日を基準日とする。

3. 追加の意見 (必要ならば)

請求の範囲10に記載されているような“押し付け力の制御による配線基板と半導体素子との間の距離の制御”は、優先権の主張の基礎となる先の先願に添付された明細書、特許請求の範囲又は図面に記載された事項でない。したがって、請求の範囲10に限り、優先権の主張は無効であると認め、優先権の主張がされなかつたものとして作成した。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

進歩性 (I S)	請求の範囲 6-9	有
	請求の範囲 1-5, 10-12	無

産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-12	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2002-057186 A (日本アピオニクス株式会社) 2002.02.22,
全文, 【図1】 - 【図4】

文献 2 : JP 2004-103928 A (富士通株式会社) 2004.04.02,
第9の実施形態, 図41-43

文献 3 : JP 2003-179100 A (日本電気株式会社) 2003.06.27, 【0040】

文献 4 : JP 2002-343829 A (日本電気株式会社) 2002.11.29, 【0037】

文献 5 : JP 2000-138255 A (日本電気株式会社) 2000.05.16, 請求項2

請求の範囲1-5は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。文献1の【0045】の記載によれば、配線基板と半導体素子との間において実装後のアンダーフィル樹脂の厚さは「僅か」とされており、「樹脂層216」の厚さと比較して十分厚みが小さくなることが予想される。また、文献1の【0045】に記載された「樹脂層216」を、文献1の【0025】に記載されているようなソルダレジストとなすことは、単なる設計的事項である。そして、そのほか請求の範囲2-5で限定が試みられている事項に関しても、「半導体装置」という“物”を対象とした発明として文献1記載の発明と比較した時、何ら考慮すべき顕著な効果の差異も存在しておらず、これらも文献1記載の発明に基づき、当業者が適宜実現可能ことと判断できる。

請求の範囲10(※優先権の主張は無効と認める)は、国際調査報告で引用された文献2と文献3とにより進歩性を有しない。請求の範囲10が引用するいずれの請求の範囲に記載された事項も、文献2に記載された発明に対して当業者が適宜なしうる設計変更や周知技術の付加にすぎず、また、請求の範囲10に記載があるような実装時の圧力制御は、文献3に開示されている。

請求の範囲11は、請求の範囲10(※優先権の主張は無効と認める)を引用する場合を含んでおり、文献2-3と国際調査報告で引用した文献4とにより進歩性を有しない。請求の範囲11に記載されているような酸化膜除去作用を持つ薬品が添加された樹脂材料は、例えば文献4に示唆されているがごとく周知である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則43の2.1及び70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP 2004-103928 A 「E, X」	02.04.2004	11.09.2002	

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則43の2.1及び70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

第VII欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

第4頁第14行に記載された「リフロー」は「リフロー」の誤記である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の継ぎ

請求の範囲 12 は、請求の範囲 10（※優先権の主張は無効と認める）を直接的または間接的に引用している場合を含んでおり、文献 2-4 と国際調査報告で引用した文献 5 とにより進歩性を有しない。請求の範囲 12 に記載されているようなプラズマ処理は、例えば文献 5 に示唆されているがごとく周知である。

請求の範囲 6-9（※優先権の主張を有効と認める）に開示されている工程を経る半導体装置の製造方法は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載も示唆もされていない。